作成日　2018/06/06
改訂日　2025/09/18

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	洗車機用撥水コート
整理番号	KWS-W-001
供給者の会社名称	協和商工株式会社
住所	大阪府泉大津市田中町10番7号
電話番号	0725-21-5767
FAX番号	0725-21-7827
推奨用途	自動車ボディー(洗車機用)光沢撥水コート剤
使用上の制限	使用上の注意をよく読み、用途以外に使用しないこと。

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類

健康有害性	皮膚腐食性／刺激性　区分2
	眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性 区分1
	特定標的臓器毒性(単回ばく露) 区分2(血液系 中枢神経系)
	特定標的臓器毒性(反復ばく露) 区分2(呼吸器 中枢神経系)
環境有害性	水生環境有害性 短期(急性) 区分2
	上記で記載がない危険有害性は、区分に該当しないか分類できない。

GHSラベル要素

絵表示

注意喚起語	危険
危険有害性情報	H315 皮膚刺激
危険有害性情報	H318 重篤な眼の損傷
	H371 血液系、中枢神経系の障害のおそれ
	H373 長期にわたる、または反復ばく露による呼吸器、中枢神経系の障害のおそれ
	H401 水生生物に毒性

注意書き

安全対策	粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。(P260)
	取扱い後はよく手を洗うこと。(P264)
	この製品を使用するときに、飲食または喫煙をしないこと。(P270)
	環境への放出を避けること。(P273)
	保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。(P280)

応急措置	眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。(P305+P351+P338)
	直ちに医師に連絡すること。(P310)
	ばく露またはばく露の懸念がある場合：医師に連絡すること。(P308+P311)
	皮膚に付着した場合：多量の水と石鹸で洗うこと。(P302+P352)
	汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯すること。(P362+P364)
	皮膚刺激が生じた場合、医師の診察/手当てを受けること。(P332+P313)
	気分が悪いときは、医師の診察／手当てを受けること。(P314)
保管	施錠して保管すること。(P405)
	製品の品質ほ
	施錠して保管すること。(P405)
廃棄	内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。(P501)

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別　　混合物

成分名	含有量%	CAS No.	化審法No.	安衛法	PRTR法	毒劇物法
ｼﾘｺｰﾝ化合物	6.0以下	登録済	登録済	非該当	非該当	非該当
ﾌﾟﾛﾊﾟﾝ-1,2-ｼﾞｵｰﾙ	5.0-10.0	57-55-6	2-234	1786	非該当	非該当
非ｲｵﾝ系界面活性剤	3.0以下	登録済	登録済	非該当	非該当	非該当
防腐剤	0.1以下	登録済	登録済	非該当	非該当	非該当
精製水	80.0以上	7732-18-5	非該当	非該当	非該当	非該当

化審法　化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)官報公示整理番号
安衛法　労働安全衛生法(安衛法)第57条の2第1項政令指定物質の政令番号
PRTR法　特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善、促進に関する法律(PRTR法)対象化学物質の政令番号
毒劇物法　毒物及び劇物取締法の毒物及び劇物指定物質

4. 応急措置

吸入した場合	気分が悪い時は、医師に連絡すること。
	ばく露またはばく露の懸念がある場合、医師に連絡すること。
皮膚に付着した場合	皮膚に付着した場合、多量の水と石鹸で洗うこと。
	汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯するこ
	皮膚刺激または発疹が生じた場合は、医師の診断、手当てを受けること。
	特別な処置が必要である。
	ばく露またはばく露の懸念がある場合、医師に連絡すること。
眼に入った場合	直ちに医師に連絡すること。
	眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

		ばく露またはばく露の懸念がある場合、医師に連絡すること。
飲み込んだ場合		口をすすぐこと。 飲み込んだ場合、気分が悪いときは、医師に連絡すること。 ばく露またはばく露の懸念がある場合、医師に連絡すること。

5. 火災時の措置

適切な消火剤		水/炭酸ガス/泡消火剤/粉末消火剤/乾燥砂
使ってはならない消火剤		情報なし
火災時の特有の危険有害性		燃焼ガスには、一酸化炭素などの有毒ガスが含まれるので、消火作業の際には、煙の吸入を避ける。
特有の消火方法		消火作業は、風上から行う。 周辺火災の場合に移動可能な容器は、速やかに安全な場所に移す。 火災発生場所の周辺に関係者以外の立入りを禁止する。 関係者以外は安全な場所に退去させる。
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置		消火作業では、適切な保護具(手袋、眼鏡、マスクなど)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置		作業には、必ず保護具(手袋・眼鏡・マスクなど)を着用する。 多量の場合、人を安全な場所に退避させる。 必要に応じた換気を確保する。
環境に対する注意事項		漏出物を河川や下水に直接流してはいけない。
封じ込め及び浄化の方法及び機材		少量の場合、吸着剤(土・砂・ウエスなど)で吸着させ取り除いた後、残りをウエス、雑巾などでよく拭き取る。大量の水で洗い流す。 多量の場合、盛り土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いてからドラムなどに回収する。
二次災害の防止策		付近の着火源となるものを速やかに除くとともに消火剤を準備する。 床に漏れた状態で放置すると、滑り易くスリップ事故の原因となるため注意する。 漏出物の上をむやみに歩かない。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	技術的対策	『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。 蒸気またはヒュームやミストが発生する場合は、局所排気装置を設置する。 取扱い場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を設置する。
	安全取扱注意事項	この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。 取扱い後はよく手を洗うこと。 保護眼鏡、保護面を着用すること。 粉じん、煙、ガス、ミスト、蒸気、スプレーを吸入しないこと。
	接触回避	『10. 安定性及び反応性』を参照。
保管	安全な保管条件	『10. 安定性及び反応性』を参照。

施錠して保管すること。

8. ばく露防止及び保護措置

設備対策		蒸気、ヒューム、ミストまたは粉塵が発生する場合は、局所排気装置を設置する。 取扱い場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を設置する。
保護具	呼吸用保護具	リスクアセスメント等の結果に応じて、適正な呼吸用保護具を選択し、着用すること。
	手の保護具	リスクアセスメント等の結果に応じて、適正な保護手袋を選択し、着用すること。
	眼、顔面の保護具	リスクアセスメント等の結果に応じて、適正な眼および顔面の保護具を選択し、着用すること。
	皮膚及び身体の保護具	リスクアセスメント等の結果に応じて、適正な保護衣、履物を選択し、着用すること。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態		液体
形状		液体
色		微白色
臭い		なし
融点／凝固点		データなし
沸点又は初留点及び沸点範囲		データなし
可燃性		データなし
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	下限	データなし
	上限	データなし
引火点		引火せず
自然発火点		データなし
分解温度		データなし
pH		5.4(20℃)
動粘性率		データなし
溶解度		水に易溶
n-オクタノール／水分配係		データなし
蒸気圧		データなし
密度及び／又は相対密度		1.0(20℃)
相対ガス密度		データなし
粒子特性		データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	知見なし
化学的安定性	通常の使用下では安定。
危険有害反応可能性	知見なし
避けるべき条件	知見なし
混触危険物質	知見なし
危険有害な分解生成物	燃焼により一酸化炭素、二酸化硫黄、窒素酸化物、ハロゲン化水素等を発生する可能性がある。
その他のデータ	製品の品質(性能)が劣化してしまうため、他製品との混合はしないこと。

11. 有害性情報

急性毒性	経口	急性毒性推定値が2,000mg/kgのため区分に該当しないとした。 毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないとした。
	経皮	急性毒性推定値が2,000mg/kg超のため区分に該当しないとした。 毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更した。
	吸入	(気体) GHS定義による気体ではない。 (蒸気) 急性毒性推定値が20.0mg/l超のため区分に該当しないとした。 毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないとした。 (粉じん・ミスト) 急性毒性推定値が5.0mg/l超のため区分に該当しないとした。 毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないとした。
皮膚腐食性／皮膚刺激性		皮膚区分2の成分合計が10%以上のため区分2とした。
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性		眼区分1の成分合計が3%以上のため、区分1とした。
呼吸器感作性		危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。 毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないとした。
皮膚感作性		危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。 毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更した。
生殖細胞変異原性		危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。 毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更した。
発がん性		危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。 毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないとした。
生殖毒性		(生殖毒性) 危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。 毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないとした。 (生殖毒性・授乳影響) 危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。 毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないとした。

特定標的臓器毒性(単回ばく露)	区分1(血液系)の成分が1.0%以上10%未満のため、区分2(血液系)とした。 区分1(中枢神経系)の成分が1.0%以上10%未満のため、区分2(中枢神経系)とした。
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	区分1(呼吸器)の成分が1.0%以上10%未満のため、区分2(呼吸器)とした。 区分1(中枢神経系)の成分が1.0%以上10%未満のため、区分2(中枢神経系)とした。
誤えん有害性	動粘性率が不明のため、分類できないとした。

12. 環境影響情報

水生環境有害性 短期(急性)	(毒性乗率×10×区分1)+区分2の成分合計が25%以上のため、区分2とした。
水生環境有害性 長期(慢性)	(毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3の成分合計が0%のため、区分に該当しないとした。 毒性未知成分を含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更した。
生態毒性	データなし
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壌中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データ不足のため分類できない。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和などの処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。 内容物／容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託すること。
汚染容器及び包装	容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国内規制	陸上規制	非該当
	海上規制情報	非該当
	海洋汚染物質	非該当
	MARPOL 73/78 附属	非該当
	航空規制情報	非該当
緊急時応急措置指針番号		なし

15. 適用法令

労働安全衛生法

労働安全衛生法に基づくラベル表示・SDS交付等の義務対象物質

名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条第1項、施行令第18条第2号～第3号、安衛則第30条別表第2)

プロピレングリコール(安衛則別表第2の番号:1786)(5%-10%)

名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2第1項、施行令第18条の2第2号～第3号、安衛則第34条の2別表第2)

プロピレングリコール(安衛則別表第2の番号:1786)(5%-10%)

毒物及び劇物取締法

非該当

化学物質排出把握管理促進

非該当

化審法

監視化学物質(法第2条第6項)

2,2,4,4,6,6,8,8,10,10,12,12-ﾄﾞﾃﾞｶﾒﾁﾙ-1,3,5,7,9,11-ﾍｷｻｵｷｻｰ2,4,6,8,10,12-ﾍｷｻｼﾗｼｸﾛﾄﾞﾃﾞｶﾝ(別名ﾄﾞﾃﾞｶﾒﾁﾙｼｸﾛﾍｷｻｼﾛｷｻﾝ)

優先評価化学物質(法第2条第5項)

プロパン-1,2-ジオール

消防法

非該当

16. その他の情報

参考文献

国連GHS文書　改定6版 (2015)

JIS Z 7252:2019 「GHSに基づく化学物質等の分類方法」

JIS Z 7253:2019 「GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法－ラベル，作業場内の表示及び安全データシート(SDS)」

独立行政法人　製品評価技術基盤機構(NITE)公開データ

弊社入手の製品安全データシート及び入手資料

その他

安全データシートは危険有害な化学製品について、安全な取扱いを確保するための参考情報として、取扱う事業者に提供されるものです。取扱う事業者はこれを参考とし、自らの責任において個々の取扱いなどの実態に応じた適切な処置を講ずることが必要であることを理解した上で、活用されるようお願いします。従って、本データシートそのものは、安全の保証書ではありません。